

みんなが平等な社会を作る

熊本県立熊本北高等学校 普通科(文系)・英語科
総合的な探究の時間 E2班

1 研究の動機

最近ロシアがウクライナに侵攻しているというニュースをテレビで見た。昔から世界では貧困や教育格差があるという問題があるが、ロシアのウクライナ侵攻によりライフラインに攻撃を受けたことで生活に困っていたり、避難先の言語で教育を受けている様子がよくテレビで放送される。私達はそのような困っている人達を助けたいとユニセフ募金などで紛争の地域やアフリカの発展途上国の支援を高校生なりに行った事があると思う。しかし、送った場所の現状や地域の問題について深く考えることはなかったと思う。そこで、あらためてなぜそのような状況がおこってしまうのか、どうしたらいい方向に進むかを調べ考えたいという思いでこのテーマに設定した。

2 研究の方法

本研究では、「人や国の不平等をなくそう」というSDGsの観点からみんなが平等な社会をつくるためには、子供の頃から受ける学校教育の質が大事という考えを元に様々な観点から今の問題点を見つける。そこから平等な社会に近づくためには何が必要なのか、何をしなければならぬのかを明らかにし高校生でもできそうなことについて考える。ここで出た発見は貧困や教育格差の激しい発展途上国だけでなく日本に住んでいる私達高校生にも関係していると感じたので様々な観点から考えることが大事だと言える。

3 研究の結果

第一章 十分な教育を受けられてない国の現状を知り、どうすれば受けられるかを考える

教育を受けられていない国の現状としては、世界では1億2400万人の人が教育を受けられてない。教育を受けられていないのはアフリカ地域に多い。家事や幼児の子育てを子供がやらないといけない。水を汲むためには片道何時間もかかる場所に行かないといけない。学校に通っていない子どもも含めて、約7億5000万人が文字の読み書きを身につけていない。途上国では男女間の教育格差がある。一日のうち多くの時間を費やし、さらに家事なども行わなければならない、学校へ行く時間や勉強する時間が確保できない。また学校に通う途中や帰宅する途中で攻撃に巻き込まれることもあり、安心して学校に通える環境ではない。

発展途上国と先進国の教育の差には日本などの先進国とアフリカなどの発展途上国には収入の差、経済格差、紛争や戦争の有無がある。また、アフリカ地域の国は日本よりも貧困層の割合が高い。

改善策としては、完全に発展途上国と先進国の経済格差をなくすことは難しいので、文字の読み書きができないとどんな危険があるのか、自分の身を守るためにも教育の必要性を伝える支援。給水設備の設置や持続的に利用できるトイレの設置など幅広い支援活動が行われている。すべての人が教育を受けられるようになるために私達が少しでもできることで簡単なことには、寄付や募金などがある。すべての人が教育を受けられるようにするために私達ができることは少ないが、募金など私達ができることをすることが必要である。

第二章 世界教育の基準

1 世界の教育の現状

国連児童基金（ユニセフ）が2018年に発表した報告書によると、世界の5歳から17歳の子どものほぼ5人に1人にあたる3億300万人近くが学校に通っておらず、その3分の1以上に相当する1億400万人は、紛争や自然災害の影響を受けている

2 原因

- ・戦争が行われている

そのような国では、学校を訓練所や避難所に指定している。

- ・貧困層が多い

女性よりも男性が優遇される慣習が多く残っている。そのため、家庭が貧困な家庭は女の子より男の子を優先的に学校に通わせる。なぜ、女性が教育を受けられないのかと言うと、「児童婚」の文化があるからだ。貧困層の女性は、体が未熟なうちから児童婚を強いられることがあるため、「女性に教育はいらない」という解釈が広まっているのだ。

- ・教師の育成

ほとんどの国では有資格の教員が不足している。更に、教員も幼いときに十分な教育を受けれていないので悪循環が起こっている。

3 まとめ

教育の必要性についての指導をする必要がある。なぜなら、自分が教育を受けずに育った親は教育の必要性を理解していないからだ。更に、教育が広まっていない国では、教育にまわすお金がないので私達が寄付することも必要である。

第三章 経済格差が教育に与える影響について考える

1 現在の経済格差を知る

世界の最も豊かな1%の人が世界全体の富の33%をもっている（2017）

所得水準と貧富の格差の相関図（151カ国）

2 なぜ経済格差が起こるのか

○日本

1 非正規雇用の増加

労働派遣法の改正により所得が減少した非正規社員が増大した。しかし非正規社員と正社員とでは業務に大きな変化はなく、その上で収入や待遇に大きな違いがあるから格差が起こった。

2 首都圏や大都市圏と地域の差

人や物は首都圏や大都市圏に次々と流入していくので地域で企業が発展することは難しく、経営の観点から非正規雇用の採用が増加することによって格差が起こった。

○海外

一部の富裕層の資産は増加していくけど一般層の資産は増加せず格差が起こる。

3 経済格差が教育にどのような影響を与えるか考える

小学校に行くこともできない子供の数は1億1500万人以上いてそのうち家が貧しくて授業料が払えない、家計を助けるために働かなくてはならないといった理由が主である

4 まとめ

経済格差によって学校に通えない人は多く格差をなくしていかないといけない。

第四章 法教育の改善

教育の観点から平等な社会を作るために何ができるか考えた

その中で法教育の改善が必要だと考える

1 法教育とは<1>

子どもたちに、個人を尊重する自由で公正な民主主義社会の担い手として、法や司法制度の基礎にある考え方を理解してもらい、法的なものの見方や考え方を身につけてもらうための教育である。

このような知識を身に着けないがために

- ・自分の知らないところで不利益が起きる
- ・政治に関心がない若者が増え国民の意見が反映されないようになる

→選挙参加率の高い高齢者優先の社会になる

現在日本では学習指導要領の改訂により法教育の観点が取り入れられ、これから本格化されていく流れが生まれている。

しかし現状、具体的なことはあまり実施されていない。

今までの講義型の授業ではなく参加型やグループ学習を行ったほうがより理解が深まり関心を持つことができると考えられる。

しかし発達段階に応じてどのようなことをどの程度教えるべきかについての整理をしなければならず、法的な問題を身近な設例に落とし込んで、上述したような理念を実現できる具体的な授業案を作るという作業もまだまだ必要であるという課題もある<2>

そこで具体的な授業案をいくつか考えてみた。

案① 近日の政治・司法問題を学び、その問題への国や市区町村の対応について議論や討論する場を設ける

メリット 近日の問題を取り上げることによって日常的に政治に関心が出てくる
グループ学習をすることによって更に知識が増え他の生徒の意見が聞けるため多方面から政治について考える事ができるようになる

案② 模擬裁判を行う（検察役・弁護士役・裁判官役などに分かれて行う）

この案は日本弁護士連合会が行っている高校生模擬裁判選手権を参考にしたもの

メリット 本物さながらの訴訟活動を準備し、これを実際に行う経験を通じることができる。事実を的確に把握し多角的な視点で考える力、事実に基づいて論理的に意見を構成する力、意見を分かりやすく他者に伝える力を育成することができる。

問題や課題を法に基づいて主体的に解決することに関心を持ち、積極的にその過程に参加する態度を涵養できる。<2>

実際にあった事件などを用いることによって自分たちの裁判結果と比べ司法について考える機会もできる。

デメリット 専門的な知識が必要になったり、複雑化することも考えられるため少しづつ簡易な形式にすることが課題になる。

まとめ このように法教育に力を入れることによって知識を身に着け、法についての知識の格差が広がることがないため平等な社会に近づくと考える。

第五章 IT化による教育の移り変わり

1 各国の現在の教育状況

まずはじめとして現在の各国の教育総合ランキングを比較してみた。教育総合ランキングとは経済協力開発機構（OECD）に加盟している約40カ国の国から「学歴」「学習到達度」「教育機関」という観点からランキングを作ったものである。加盟国は40カ国と少なめではあるが発展途上国や先進工業国などの主要の国々はいっている。1、2、3位と日本を調べると

1位フィンランド	消費税	24%
2位オーストラリア		10%
3位スウェーデン		25%
4位エストニア		20%
		・
		・
14位日本		10%

という結果になっている。横には各国の消費税が書かれている。

2 IT化による教育

これらのように順位を縮めるために最近になり使う場が多くなったタブレットでのIT化によるメリットとデメリットについて比較してみた。

メリット→・今までの授業でできなかったことができる

- ・生徒の情報能力が養える
- ・ペーパーレス化が行える

デメリット→・端末購入が負担

- ・生徒の想像力の低下
- ・教師の仕事の負担の増加

様々あるが情報社会に生きていることや各小学校の実践例から効率は確実に上がってきている

活用例をいくつか上げてみる

3 まとめ

ユニセフによると5歳から17歳のなかで3億300万人がなにもできていないという結果が出た。主な理由は経済的な理由、地域的な理由、構造的な理由があると言われている。上に上げたIT化を行うことは少なからず教育現場にプラスの効果を与えている。だが、その恩恵を受ける以前にタブレット端末を買うことができないひとが世界には大勢いることを学んだ。まずはその改善を目指すために環境づくり、現状の把握、教育の仕方、といった観点を改めて考えることや募金などの自分にできることを知ることが格差をなくす小さな一歩になる。

第六章 障害や能力に沿って、全員が力を伸ばせる環境を作る

このテーマを実現するためには、子供の教育や環境が大事だと考えたため、子供にスポットを当てた研究を行った。

1. 現在の教育現場の実情を調べる

①日本の教育方法・方針

- ・児童の人間として調和の取れた育成
- ・心身の発達段階、特性及び学校や地域の実態を考慮し、教育課程を編成する

- ・主体的に学習する態度を養う
- ・多様な人々との共同を促す

②学校教育の課題

- ・ICT教育の活用
- ・いじめや暴力行為等の問題行動の対応
- ・不登校児童生徒数への対応
- ・特別支援教育の充実
- ・日本語指導が必要な外国人児童生徒数等の支援

③現在の子供の傾向

- ・基本的な生活習慣や態度が身につけていない
- ・他者とのかかわりが苦手
- ・自制心や耐性、規範意識が十分に育っていない
- ・運動能力が低下している
- ・知識は断片的で受け身的なものが多い
- ・学びに対する意欲や関心が低い「文部科学省 学習指導要領より」

2. 国内のデータ比較

①教育格差（都道府県別、大学卒・大学院卒の割合）

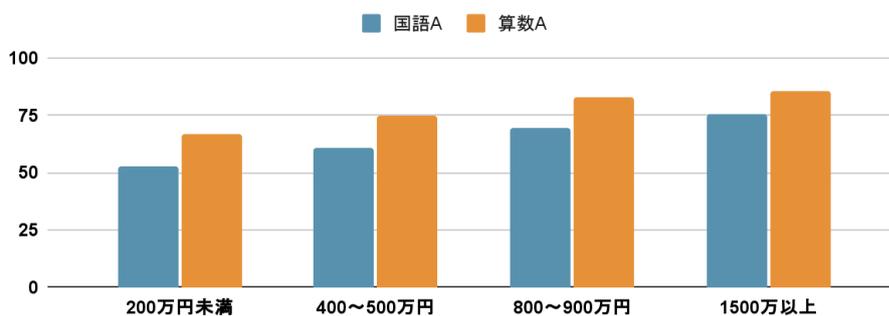
- | | |
|---------|---------|
| 1位 東京 | 45位 秋田県 |
| 2位 神奈川県 | 46位 青森県 |
| 3位 奈良県 | 47位 岩手県 |

（出典 学歴・経済格差と教育格差の関係について～都道府県別のデータから考える）

大都市圏は大卒の割合が高い。

②学力格差（グラフの縦軸の数字は%）

親の世帯収入と子供の学力



（出典 平成25年度全国学力・学力状況調査（きめ細かい調査））

上のグラフから分かるように、所得額が多いほど国語Aや算数Aの正答率が高い。これは親からの遺伝や本人の問題だけでないとも考えることもできる。なぜなら、荻谷の「階層下位の子どもたちは、努力するだけ無駄だと感じている人が周囲に多く、努力することへの動機づけに決定的な差がある」<1>という主張もあるからである。

3. 普通学級と特別支援学級の違い

＊学習の仕方（進め方）、ペース

：普通学級

- ・教科書通りに学習が進み、一斉指示を聞いて行動をとる場面が多くある

：特別支援学級

- ・ 8人以内が基準の少人数のクラスで編成されることが多い
- ・ 個別に合わせたペースで教育が受けられる（学習の遅れが出ることも）
- ・ 学習上又は生活上の困難を克服するために設置される学級

4. まとめ

日本には発達障害を持ち生活に不安を抱える子、ヤングケアラーとなって家族のケアを担っている子など様々な子供がいる。また、地域格差、学力格差や教育格差などの社会問題が日本でも深刻であるということの研究のための調査の過程で知ることができた。障害や本人の特性、親の世帯収入、考え方、事情は子供に大きな影響を与える。しかし、それらを子供が自らの力で解決することは不可能に近い。したがって私達は、それらの諸事情によって子供の人生に不利益が生じることがないように現在の日本の格差や誤った考え方をなくせるように考え行動し続けていかなければならないと考えた。

4 研究の考察